

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 濱田 栄治	電話番号	025-224-0550
	新潟市副市長	ホームページ	http://niigata-ipc.or.jp/ipc/
市所管課	産業政策課	電子メール	info@niigata-ipc.or.jp
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四銀行、北越紀州製紙ほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業(H24以前はビジネス支援センター事業)			産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	36,960	52,648	53,608	86,711
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
相談件数	計画	件		600	750	1,000	1,400
	実績			716	995	1,230	
講演会、セミナー参加数 (IPC主催)	計画	人		655	550	550	670
	実績			526	447	582	

事業名 ②			事業概要				
販路拡大支援事業			中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図るため、見本市出展補助金の交付や見本市共同出展などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	18,820	18,952	21,482	33,475
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
食のマーケットイン支援事業支援企業数(H24は食の新販路拡大支援事業支援企業数)	計画	社		12	12	17	18
	実績			11	15	19	
見本市共同出展事業出展企業数(FOODEX)	計画	社		15	15	15	14
	実績			13	13	18	
見本市出展補助金採択企業数	計画	社		11	11	14	14
	実績			16	13	15	

事業名 ③			事業概要				
新製品開発・技術開発支援事業			新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	20,355	20,435	23,463	22,927
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
技術開発支援補助金(H26以前はもうかる技術開発支援補助金、H24以前は事業高度化研究開発支援補助金採択件数)	計画	件		2	6	6	7
	実績			2	6	8	
試作品チャレンジ補助金&ものづくり新販路開拓補助金(H26以前売れるモノづくり支援補助金、H24以前は新製品チャレンジ補助金採択件数)	計画	件		2	3	3	40
	実績			3	3	3	

事業名 ④			事業概要				
戦略的基盤技術高度化支援事業			国委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	22,499	88,184	104,127	74,980
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
戦略的基盤技術高度化支援企業数		計画	社	2	4	4	3
		実績		2	4	4	
		計画					
		実績					

事業名 ⑤			事業概要				
新潟中国経済交流促進事業			発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額		32,151	34,801	39,769	46,182
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)		計画	人/団体	25人/5団体	5団体	3団体	7団体
		実績		8人/2団体	16人/2団体	50人/7団体	
「北京消息」の発行(情報紙)		計画	回	11	12	12	6 ※
		実績		10	10	8	

※隔月発行に変更

事業名 ⑥			事業概要				
地域イノベーション戦略推進事業			航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空関連産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額			23,070	679,984	87,374
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
戦略的複合共同工場の運営		計画			事業計画立案	工場完成(入居者決定)	人材育成、入居サポート
		実績			基本計画策定	工場完成(入居者決定)	
地域イノベーション戦略推進事業		計画				フォーラム開催、UAS研究会事業	UAS研究開発支援等
		実績				フォーラム開催、UAS研究会事業	

UAS…無人飛行機開発

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	8	8	8	8
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0		
市職員OB	0	0		
プロパー役員	0	0		
他団体からの派遣	0	0		
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	7	7	7
その他				
職員数	36	42	46	44
常勤	7	8	9	13
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	7	7	8	12
他団体からの派遣		1	1	1
非常勤	29	34	37	31
市兼任	27	32	35	29
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職	3	3	3
	一般職	33	33	43
	合計	36	36	46
年齢構成	20代以下	2	2	6
	30代	12	12	19
	40代	17	17	16
	50代	3	3	2
	60代以上	2	2	3
	合計	36	36	46

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	29,892	39,237	48,069	79,329
内 市職員分	7,466	8,472	9,404	11,169
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	29,892	39,237	48,069	79,329
常勤	11,471	25,940	33,840	63,335
内 市職員分	0			
非常勤	18,421	13,297	14,229	15,994
内 市職員分	7,466	8,472	9,404	11,169
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 28年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常収益	125,452	170,903	247,734
	基本財産運用益	254	97	144
	特定資産運用益	120	70	70
	受取会費			
	事業収益	19,339	42,095	54,219
	自主事業収益	1,841	1,833	2,998
	受託事業収益	17,498	40,262	51,221
	受取補助金等・負担金	105,651	128,615	193,275
	その他経常収益	88	26	26
	経常費用	125,801	173,601	244,263
	事業費	125,157	172,763	242,996
	公益目的事業費	125,157	172,763	242,996
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	644	838	1,267
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 349	▲ 2,698	3,471
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 349	▲ 2,698	3,471	
経常外収益	149	4,202	368	
経常外費用	180	662	0	
当期経常外増減額	▲ 31	3,540	368	
当期一般正味財産増減額	▲ 380	842	3,839	
一般正味財産期首残高	12,999	12,619	13,461	
一般正味財産期末残高	12,619	13,461	17,301	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	657,636
	その他		19,446	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	19,446	657,636
	指定正味財産期首残高	199,460	199,460	218,906
指定正味財産期末残高	199,460	218,906	876,542	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		212,079	232,367	893,842

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	29,892	39,237	48,069
役員分			
職員分	29,892	39,237	48,069

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部	資産の部合計	263,748	351,359	1,361,293
	流動資産	57,195	124,817	476,004
	現金預金	29,309	36,102	153,998
	未収金	18,089	38,685	291,522
	有価証券			
	その他流動資産	9,797	50,030	30,484
	固定資産	206,553	226,542	885,289
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	71,549	71,367	748,356
	その他固定資産	5,544	25,715	7,473
	有形固定資産	2,204	22,268	3,913
	無形固定資産	3,340	3,447	3,560
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	51,669	118,992	467,451
	流動負債	51,669	118,992	458,665
	短期借入金	18,984	89,963	323,470
	その他流動負債	32,685	29,029	135,195
	固定負債	0	0	8,786
	長期借入金			
その他固定負債			8,786	
正味財産の部	正味財産の部合計	212,079	232,367	893,843
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	199,460	218,906	876,542
	うち寄付金		19,446	677,082
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	70,000	70,000	70,000
	一般正味財産	12,619	13,461	17,301
	代替基金			
その他一般正味財産	12,619	13,461	17,301	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	1,549	1,367	1,274	
負債の部及び正味財産の部合計	263,748	351,359	1,361,294	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	131,031	236,841	913,459
補助金	73,270	116,092	569,063
事業費補助金	73,270	96,646	111,427
運営費補助金			
設備投資に係る補助金		19,446	457,636
負担金	29,555	28,678	35,534
交付金			
委託料	5,707	2,108	3,892
内 随意契約額※	5,707	2,108	3,892
貸付金(期中借入額)	22,499	89,963	304,970
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			200,000
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は市内の中小企業支援事業の実施機関として、企画・立案する市と連携・協力を図りながら各種支援事業を実施しているため市による財政支出が不可欠である。セミナー受講料や国からの研究開発受託料などの事業収入のみでは、市内の地域産業の振興と活性化を図る支援事業を実施することが困難であることから、市からの財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	212,079	232,367	893,843
公益目的保有財産	▲ 5,544	▲ 6,269	▲ 684,555
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲ 0	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 201,009	▲ 200,827	▲ 200,734
遊休財産額	5,526	25,271	8,554

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常損益		▲ 349 千円	▲ 2,698 千円	3,471 千円
自己資本比率	純資産	80.4 %	66.1 %	65.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	110.7 %	104.9 %	103.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.4 %	97.5 %	98.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	7.2 %	25.6 %	23.8 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		82,619 千円	102,907 千円	764,383 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.5 %	99.5 %	99.5 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	22.65 %	6.84 %	28.41 %
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有		有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	104.3 %	135.3 %	368.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	537 千円	1,002 千円	1,179 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 10 千円	▲ 64 千円	75 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.5 %	0.5 %	0.5 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	18 千円	20 千円	28 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	23.8 %	22.41 %	19.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
	有 計画名称 [] 計画期間 平成 ~ 平成 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由 [検討を進めている。]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 16 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]	● 有	依頼時期 16 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27 年度～ [常勤的勤務の所長の配置に伴う専決規程の整備により、日常的な事務処理を効率良く実施できるように改善した。]
無	

④ 人材育成の取組み	
有	取組内容 年度～
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成13 年度～ 規定名称 [公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成20 年度～
	無		未整備理由
● 役員名簿 平成20 年度～			
			● 役員報酬 平成23 年度～
			● 事業報告 平成20 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成20 年度～
			● 貸借対照表 平成20 年度～
			● 事業計画書 平成20 年度～
		● 予算概要 平成20 年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
市内企業や大学と連携した地域産業の活性化に資する新技術の開発を実施するため、新たな国等の競争的資金の獲得を目指す。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、3件支援。うち1件はH26年度に新規採択された。また、「地域企業立地促進等共同施設整備事業」「新産業集積創出基盤構築支援事業」においても、競争的資金を活用した。			
①	今後の改善・対応方針等	今後も引き続き、関係機関と協力、連携しながら国等の競争的資金の獲得を目指す。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	国等の競争的資金の獲得	申請中 ・市場開拓技術構築事業(NICO) ・新分野進出支援事業(国)	申請予定	申請予定	申請予定
今後の改善・対応工程					

今後の取組み					
高度化・専門化する経営課題の解決を図るため、企業経営や戦略策定に経験や見識がある専門人材を活用しながらノウハウを蓄積し、財団の更なる機能強化を図る。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		専門人材増員のための予算措置等を行った。			
②	今後の改善・対応方針等	今後も高度化・専門化する経営課題の多寡に応じて、外部の専門人材を適切に活用する。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	専門人材の活用	専門人材2名採用(増員)	専門人材の活用	専門人材の活用	専門人材の活用
今後の改善・対応工程					

今後の取組み					
産業施策を企画・立案する市と連携しつつも、より効果的な中小企業支援を実施していくために、財団と市との役割分担のあり方を検討しながら、組織体制も含め、財団の自立性の向上を図っていく。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		個々の中小企業者に対して、個別に課題解決に向けた支援を実施できる特性を踏まえ、市の対応が困難な高度化・専門的な中小企業者のニーズに応えるため事業立案を行った。			
③	今後の改善・対応方針等	専門性・機動力を持った市の産業支援機関として、市の対応が困難な高度化・専門的な中小企業者のニーズに対応していく。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	専門性・機動力の向上	国等の競争的資金の活用及び専門人材2名、事務プロパー職員2名増員	財団の最大の強みである専門性・機動力の更なる向上を図る	財団の最大の強みである専門性・機動力の更なる向上を図る	財団の最大の強みである専門性・機動力の更なる向上を図る
今後の改善・対応工程					

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
市と財団の役割を明確にすることが必要である。 同時に団体は、自立した団体として、プロパー職員・自主財源の確保に努めることが望まれる。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		財団の専門性・機動力を活かして、市の対応が困難な高度化・専門的な中小企業者のニーズに応えた。自主財源の確保については、国等の競争的資金を活用するほか、セミナー実施にかかる実費徴収などを行った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		財団の最大の強みである専門性・機動力を強化していくことで、市の産業支援機関としての自立性を確保していきたい。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	専門性・機動力の向上	国等の競争的資金の活用及び専門人材2名、事務プロパー職員2名増員	財団の最大の強みである専門性・機動力の更なる向上を図る	財団の最大の強みである専門性・機動力の更なる向上を図る	財団の最大の強みである専門性・機動力の更なる向上を図る

今後の取組み						
今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画を作成し、取組みを開始することが必要である。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		財団の機能・役割を踏まえた産業振興に係る各種計画の策定に参画した。また、財団内部で中長期計画の策定について議論を行ってきた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		市の産業支援機関として、市と連携しながら、総合計画や実施計画を進める。なお、中小企業振興基本条例に基づく基本計画が今後策定されることから、財団の中長期計画の策定についても鋭意検討を進める。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	市の産業振興に係る各種計画策定への参画及び財団の中長期計画の検討	各種計画策定への参画・中長期計画の検討	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施

今後の取組み						
設立目的や事業内容が類似した「公益財団法人にいがた産業創造機構」を意識した事業の実施展開を図ることが必要である。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		市内中小企業にとって有用なNICO(公益財団法人にいがた産業創造機構)の事業については、財団でも周知を行うとともに、市の各部署と連携して実施する出張セミナーや出張相談窓口の開設、商品開発や販路拡大に係るハンズオン支援等、NICOにはない財団の特徴を活かした事業を実施した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も引き続き、市内中小企業にとって有用なNICOの情報・取組みについては周知を図るとともに、身近できめ細やかな支援を行う当財団の特徴を活かした取組みを進める。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程	NICOとの役割分担を踏まえた事業	市の産業特性や企業ニーズを踏まえた事業展開	市の産業特性や企業ニーズを踏まえた事業展開	市の産業特性や企業ニーズを踏まえた事業展開	市の産業特性や企業ニーズを踏まえた事業展開

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。 財源の確保については、市の財源とは別に国の補助金等外部資金の獲得に努めている。 また、26年度地域イノベーション戦略推進事業において、戦略的複合共同工場を建設し、大きな資産を保有しているが、資産管理を適切に行っていききたい。</p>
団体の自立性	<p>専門性・機動力を持った市の産業支援機関として、市の対応が困難な高度化・専門的な企業ニーズに応えている。</p>
経営の効率性・適正性	<p>公益事業の実施を基本としていることから、職員一人当たりの売上高、経常利益、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価はなじまないと考える。</p>
その他	
総括的な所見	
<p>市内企業のニーズに対し適切な支援策を提供できるよう、団体の専門性・機動力を更に向上させるとともに、効率的な運営に努めながら、中小企業支援機関としての責務を果たしていききたい。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>同財団は、地域経済の活性化を図るため、市にはない専門性・機動力を活かして企業ニーズに応じており、市の中小企業振興施策において重要な役割を果たしている。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>高度化・専門化する企業ニーズに継続的に応えていくために、支援機関として高い能力を維持・発展させる必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>市の中小企業振興施策を進めるため、財団の専門性や機動力を活かし、高度な企業ニーズに対応するよう協力を求める。</p>

【今後の取組み】

①	財団の中長期計画を策定し、それに沿った取り組みを開始する。
②	専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、財団内のガバナンスを強化する。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>自立性を高める取組として、新たに国、県等の競争的資金の獲得を目指した企業支援を実施したことは評価できる。 専門人材の採用、増員など、自立性向上の取組は評価できる。 中小企業に対しNICOの情報、取組を周知する一方で、市と連携した出張セミナーの開催等、NICOにはない財団の特徴を活かした取組が行われており、評価できる。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>財団のあり方や財団と市との役割分担を明確化した中長期計画を策定する必要がある。中長期計画に沿った取組を実施する場合には、具体的な成果目標や指標を明確にした上で改善に取り組む必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成28年2月29日 公益財団法人新潟市産業振興財団 理事長 濱田 栄治</p> <p>今後も、市・NICO・商工会議所等関係機関と綿密な連携を取りながら、市内中小企業のニーズを汲み取り効果的な中小企業支援を実行していきたい。 財団の特徴である専門性・機動力・現場力・企画力を高め、財団だからこそできる支援を講じたい。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
財団のあり方や財団と市との役割分担を明確化した中長期計画を策定する必要がある。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	市の産業支援機関として、市と連携しながら、中長期計画の策定について進める。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	市の産業振興に係る各種計画策定への参画及び財団の中長期計画の策定・推進	各種計画策定への参画・中長期計画の策定	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組の実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組の実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組の実施

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度